

令和8年6月

袋井市議会定例会

一般質問通告内容

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています。
Yahoo! や Google などの検索画面から
袋井市議会を検索して、御覧ください。

傍聴者の皆様へ
携帯電話はマナーモードへの切り替えをお願いいたします。

袋井市議会

一般質問通告議員

実施日		質問順	議員名	質問形式	ページ
6/16(火)	午前	1	山田 貴子	一括	3
		2	夏目 幸彦	一括	5
		3	兼子 靖基	一括	7
	午後	4	鈴木 賢和	一括	8
		5	鈴木 功三	一括	10
		6	金子 晃久	一括	11
6/17(水)	午前	7	村松 孝師	一括	12
		8	安間 亨	一括	13
		9	大場 正昭	一括	14
	午後	10	木下 正	一括	15
		11	高橋 美博	一問一答	16
		12	森岡 弘記	一問一答	18

調整の結果、答弁者（市長、教育長）が変更される場合がありますので御了承ください。

質問順序	1	議席番号	19	質問者	山田 貴子	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	<p>SNSから子どもを守る取組について</p> <p>近年、SNSをきっかけに若者が犯罪に巻き込まれる例は後を絶ちません。昨年12月に16歳未満の主要なサイト(SNS)利用を禁止する法律を施行したオーストラリアなどの動きなども踏まえ、SNSから子どもを守る取組に対する見解をお伺いします。</p> <p>(1) 子どものスマホ利用に対する影響について スマホの普及により、いじめや誹謗中傷、闇バイト情報など有害コンテンツに子どもがさらされるリスクは膨らみ続けています。睡眠不足、学業の集中力欠如、視力低下、他者との比較によるメンタルヘルスの悪化といったSNSの依存の影響は子どもたちの未来に大きく関わってきます。子どものスマホ利用に対する影響をどのように受け止めているのかをお伺いします。</p> <p>(2) SNSの使い方教育について SNSの病的使用が疑われる人の割合は男女とも10代が7%台、20代は4%台でSNSの過剰な病的使用の疑いがある人は暴力や暴言をしたり、ひきこもりを経験したりする割合も高い傾向が見られます。市としての病的使用が疑われる児童生徒に対して、使い方教育などの対策をしていますかお伺いします。</p> <p>(3) SNSから子どもを守る取組について ア 本市における児童生徒のSNS利用に起因するいじめやトラブルの発生状況をどのように把握しているのかをお伺いします。 イ SNS相談やオンライン相談窓口など、子どもたちが気楽に相談できる環境づくりをさらに充実させる考えについてお伺いします。 ウ 今後本市として子どもたちをSNS上のトラブルから守るための施策を進めて行くかをお伺いします。</p>				教育長	
2	<p>性暴力から子どもを守る取組について</p> <p>教員による児童生徒性暴力防止法の施行から4年が経過し、この間も、全国で教え子の盗撮画像を交流サイト(SNS)で共有する事件が発覚するなど、子どもの被害は後を絶たないのが現実です。そこでお伺いします。</p> <p>(1) 性暴力が起きやすい環境は①圧倒的な権力関係にある②周囲からの風通しが悪い③被害者と加害者の距離感が近い等となっています。これらは全て学校に当てはまります。今まではそのようなことが起きてはいなくても、もしもの場合を考えるととてもご家族の方は心配になります。市としては、このような現状をどのように受け止めているのか伺います。</p> <p>(2) 文部科学省は、基本指針改正案で、教室やトイレの定期的な点検や学校所有のデジタル端末の使用に関するルールの明確化を盛り込む方針</p>				教育長	

	<p>としていますが、すぐにでも導入すべきは、子どもはもとより、大人（保護者や教員）も性的同意や「体の権利」など、性に関する幅広い内容を学ぶことが必要だと思いますが、こうした包括的な性教育の実施に対する見解をお伺いします。</p> <p>(3) 「子どもが安心して学び、自分を大切にできる学校づくり」のため教員や大人からの被害に対して、安心して相談できる第三者相談窓口の周知と充実を図るべきと考えるが市としての考えをお伺いします。</p>	
<p>3</p>	<p>HPVワクチン「男性も接種可」の認知度と公費助成について</p> <p>近年、子宮頸がん予防としてHPVワクチンの重要性が広く知られるようになりました。「男性も接種できる」と知っているのは39.4%にとどまるとの調査結果を日本対がん協会がまとめました。男性は接種によって、中咽頭がんや肛門がん、陰茎がんなどの予防が期待できるが理解の浸透はこれからといえそうです。また男性へのHPVワクチン接種は任意接種で、公費負担の対象外となっています。そこでお伺いします。</p> <p>(1) 本市における男性HPVワクチン接種の現状について伺います。男性への接種状況の把握や市民へどのように周知しているのでしょうか。</p> <p>(2) HPVワクチンは女性だけでなく男性にも有効であることについて、市としてどのような認識を持っているのでしょうか。</p> <p>(3) 静岡県内では男性HPVワクチンへの公費助成はまだ十分に広がっていない状況ですが、全国では独自助成を行う自治体が増えています。本市として先進的に導入する考えはないのでしょうか、お伺いします。</p>	<p>市長</p>
<p>4</p>	<p>袋井の民俗芸能維持について</p> <p>去る5月30日、月見の里学遊館にて各地域で続けられている歴史ある民俗芸能を一堂に集め鑑賞することができました。そこでお伺いします。</p> <p>(1) 本市の宝である民俗芸能をさらに広く広報するために、シティプロモーションとして発信してはいかがでしょうか。</p> <p>(2) 地域に任すばかりではなく、市として応援していくことが必要と考えますが、市の考えをお伺いします。</p> <p>(3) 民俗芸能は一方では後継者不足に悩んでいる地域もあると伺っています。将来を担う子どもたちに関心を高める教育も必要と思いますがいかがお考えでしょうか、お伺いします。</p>	<p>市長 教育長</p>

質問順序	2	議席番号	3	質問者	夏目 幸彦
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p>夜間オンライン診療導入について</p> <p>第3次袋井市総合計画（前期基本計画）では、「安心できる地域医療の確保」に関する取組における課題には、マイナ保険証利用やオンライン診療などの効果的かつ効率的な医療DXの導入・活用が求められると記載されている。夜間において二次救急以外の診療窓口が実質的に存在しない現状や、医療従事者不足・救急医療の負担を踏まえ、市民の安心感向上と救急医療の適正利用を図る観点から、夜間オンライン診療の可能性について伺う。</p> <p>(1) 袋井市第3次総合計画に関して</p> <p>ア 「医療サービスを安心して利用できるまちだ」と思う市民の割合を2025年度54.4%、2030年度59.4%、2035年度64.4%という政策指標を掲げている。安心して利用できるという市民感覚を高めるために「切れ目のない持続可能な地域医療の確保」および「持続可能な救急医療体制の確保」について強化していかねばならない課題と具体的事業内容の考えを伺う。</p> <p>イ 基本方針に掲げた「持続可能な救急医療体制の確保」は現在、維持運用されていると考えるが、現状と課題においてオンライン診療に言及した背景と、その役割をどのように認識しているか伺う。</p> <p>ウ コンビニ受診の抑制を啓発するとあるが、市はどういったものをコンビニ受診として認識し、中東遠総合医療センターで発生しているのか伺う。</p> <p>エ また救急車のタクシー利用が一般的に問題視されるが、袋井市でそのような利用があるのか伺う。</p> <p>オ #7119 #8000の利用状況について伺う。</p> <p>カ 中東遠総合医療センター救急外来受診者のうち、入院を要しなかった受診者の割合とセンターとして緊急性の高いと位置付けられた受診者の件数・受診者に占める割合を伺う。</p> <p>(2) 医療法改正によりオンライン診療が明確に位置付けられたが、本市はどのような目的と課題を想定して研究しているのか伺う。</p> <p>(3) ちちぶ医療協議会では、夜間オンライン診療を導入し、二次救急の負担軽減や市民の安心感向上に取り組んでいる。本市として当該事例を調査・研究したことがあるか。また、どのような成果や課題があると認識しているか伺う。</p> <p>(4) 深夜の時間帯で二次救急以外に診療窓口が存在しない現状を踏まえ、市民の医療アクセス向上と救急医療の適正利用の観点から、夜間オンライン診療を有効な選択肢と考えているか伺う。</p> <p>(5) 夜間オンライン診療について、袋井市単独ではなく中東遠医療圏全体の課題として関係自治体・医師会・中東遠総合医療センターと研究・協議を行う考えはあるか伺う。</p>				市長

2 市民の安全安心を守る樹木管理

市長

「袋井市緑の基本計画」により緑地保全および緑化推進が定められている。近年、全国で樹木の老齢化・大径木化に加え、台風・豪雨等の異常気象の頻発化により、倒木・落枝事故が発生している。これは市民の生命・安全に直結する問題であり、本市における樹木管理の在り方について伺う。

- (1) 袋井市緑の基本計画の改定は昨年度末となっているが、状況を伺う。
- (2) 「倒木等による事故に関する全国調査」が実施され、令和7年4月調査結果が公表されているが、当該調査における本市の倒木等の事故発生状況および樹木点検の実施状況について伺う。
- (3) 管理責任について
 - ア 都市緑地法および緑の基本計画では、市民・事業者・行政の協働による緑地保全が掲げられている。関わり方として、市の管理・国または県の管理、所有者責任だが市が関与、そして協働管理領域があるが、本市では、市有地・県国管理地・民有地・協働管理領域について、それぞれ樹木管理責任をどのように整理されているか伺う。
 - イ 空き家の放置樹木や道路への越境樹木など、本市として危険木対策をどのように考えるか伺う。
- (4) 街路樹について
 - ア 市内造園業者へ管理を委託し異常が見られた場合伐採しているとのことだが、例えば令和6・7年度で異常が確認され伐採に至った件数および、その主な原因はどうか伺う。
 - イ 「腐敗・病害」の状況や地域性や木の種類など特徴はあるか伺う。
 - ウ 令和8年3月に国土交通省が示した「街路樹点検の実施促進のためのガイドライン」を、本市ではどのように活用しているか。また今後の活用方針について伺う。
- (5) 都市公園および街路樹を除いたその他の施設緑地について
 - ア 高度成長期、昭和40年代・50年代に設置された都市公園・都市公園に準じる公園について、「腐敗・病害」の有無と樹木の管理状況を伺う。
 - イ 都市公園およびそれに準ずる公園は国土交通省「都市公園の樹木の点検・診断に関する指針」に基づいて点検・診断されているか伺う。
 - ウ 公共公益施設、各地区の広場やグラウンドや川井・広岡地区の散歩道をはじめ、その他の施設緑地、樹木の管理状況はどうか伺う。
- (6) 樹木定期点検・管理の在り方について
 - ア 現在までの樹木管理に関する問題・課題を伺う。
 - イ これからの樹木管理
 - (ア) 予防保全型管理への転換が重要と考えるが、本市の認識を伺う。
 - (イ) 樹木管理DX・AI活用の考えはどうか伺う。
 - (ウ) 市民参加型樹木見守り制度やフッピーボイスによる通報、さらにはインセンティブを活用するという方法はどうか伺う。

質問順序	3	議席番号	4	質問者	兼子 靖基	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	<p>市内観光資源の利活用と市民参加型の可能性について</p> <p>本市は、今年度より「スポーツ文化観光部」を新設し、関連部局との連携を強化し、スポーツ施設や文化・観光資源を一層活用し、多様な交流の促進とにぎわいの創出を図るとして、令和8年度施政方針では、観光資源を有効に活用し「チャレンジ&スマイル」の精神で市民とともに前向きに、本市に関わる全ての皆様と笑顔とにぎわいが広がり、そしてずっと続いていく「スマイルシティふくろい」の実現に向けて邁進してまいります。とされました。その実現に向け、以下を伺う。</p> <p>(1) 市内の観光資源の利活用について以下を伺う。 ア 観光資源を最大限に活用する今後の取組について伺う。 イ 観光ルートや遊歩道に対する課題について伺う。</p> <p>(2) 市民参加型による「釣り」をテーマにした取組について以下を伺う。 ア 「釣り」の可能性について本市の見解を伺う。 イ 市民参加型による観光資源の利活用、それに伴う地域貢献活動の可能性について伺う。</p>				市長	
2	<p>放課後児童クラブにおける環境改善と子どもたちの豊かな放課後の居場所づくりについて</p> <p>少子高齢化、核家族・共働き世帯の増加に伴い、放課後児童クラブの量的拡大は本市にとっても急務であり、これまでの定員拡大や待機児童解消に向けた取組が進められたことは大変評価をするものであります。量的な確保が進むなかで、近年看過できない課題が浮き彫りになっています。放課後児童クラブにおける環境改善と、子どもたちの豊かな放課後の居場所づくりについて、本市の見解を伺う。</p> <p>(1) 過去から現在の放課後児童クラブの利用の傾向と今後について伺う。 ア 放課後児童クラブの途中退所者の現状・把握の仕方について イ 施設の環境改善に向けた現状の取組について ウ 支援員等の確保と処遇改善、質の向上について</p> <p>(2) 「豊かな放課後の居場所づくり」の将来的なビジョンについて</p>				教育長	
					市長	

質問順序	4	議席番号	9	質問者	鈴木 賢和
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p>中学生の通学時における熱中症対策について</p> <p>近年の猛暑は年々深刻化しており、熱中症による救急搬送者数も増加している。特に中学生は登下校時に長時間屋外で活動する機会が多く、熱中症のリスクが高い状況にある。本市においても、通学時の帽子着用など柔軟な対応が進められているが、制度の周知や活用状況、さらなる熱中症対策の充実が求められている。そこで、生徒の命と健康を守る観点から、本市の取組と今後の方針について伺う。</p> <p>(1) 中学生の通学時における帽子着用の運用状況について</p> <p>ア 現在の運用状況と実態をどう把握しているか。</p> <p>イ 学校ごとに対応や判断基準の違いはあるか。</p> <p>ウ 保護者および生徒への周知はどのように行われているか。</p> <p>(2) 帽子を着用しやすい環境づくりについて</p> <p>ア 熱中症対策として帽子着用を推奨する取組の現状はどうか。</p> <p>イ 生徒が安心して帽子を着用できる環境づくりについてどのように考えているか。</p> <p>ウ 今後の取組強化の方針はどうか。</p> <p>(3) 生徒参加型の安全教育について</p> <p>ア 熱中症対策に関して生徒の意見を取り入れる機会をどのように設けているか。</p> <p>イ 生徒、保護者、学校との連携についてどのように考えているか。</p> <p>ウ 主体的な健康教育・安全教育を今後どのように推進していくのか。</p>				教育長
2	<p>若者の声から考える「袋井をもっと推せる街に」について</p> <p>今回の一般質問は、袋井商業高校の生徒との意見交換の中で寄せられた率直な声をもとに、これからの袋井市のまちづくりについて伺うものであります。意見交換では、自然環境の豊かさや治安の良さ、地域の人々の温かさなど、本市の魅力を評価する声が多く寄せられた一方で、若者が集まれる場所の不足や公共交通の利便性、情報発信の在り方などについてもさまざまな意見が寄せられました。また、生徒たちは行政への要望だけでなく、自らSNSによる情報発信や地域活動への参加など、主体的に地域へ関わろうとする姿勢も示しており、これからのまちづくりを考える上で重要な示唆が含まれていると考えます。そこで、若者に選ばれるまちづくり、公共交通と移動環境の充実、若者の参画と情報発信によるまちづくりの観点から伺います。</p> <p>(1) 若者に選ばれるまちづくりについて</p> <p>若者世代にとって、単に住む場所ではなく、「住み続けたい」「関わり続けたい」と思えるまちとなるため、駅周辺やエコパ周辺など市内の主要拠点の魅力向上や、若者が集い交流しやすい環境づくりをどのような考えで進めていくのか。</p>				市長

2	<p>(2) 公共交通と移動環境について</p> <p>ア 公共交通を、高齢者や学生など誰もが移動しやすい環境づくりに加え、地域のにぎわいや観光振興、若い世代の定着につながるまちづくりの一つとして、今後どのような方向性で進めていくのか。</p> <p>イ 路線バスやコミュニティ交通、エコパへのアクセスも含め、人が移動しやすく、市内を回遊しやすい交通環境の整備について、今後どのように進めていくのか。</p> <p>(3) 若者の参画と情報発信によるまちづくりについて</p> <p>ア 若者による情報発信やイベント参加、地域活動などについて、継続的に地域づくりへ参画できる環境づくりをどのように進めていくのか。</p> <p>イ 若者広報チームの設置や市公式SNSとの連携、学生による企画提案制度、市民参加型イベントなど、若者が地域づくりに継続して関わり、その力を生かして活躍できる機会をどのように広げていくのか。</p> <p>ウ 今後のまちづくりにおいて、若者が行政サービスを受けるだけでなく、地域づくりに主体的に関わり、行政と共にまちをつくっていくことについて、どのように考えているのか。</p>	市長
---	--	----

質問順序	5	議席番号	5	質問者	鈴木 功三
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<p style="text-align: center;">《一括》</p>					
1	<p>アジャイル手法・OODAループ導入と行政文化改革について</p> <p>現在、人口減少や少子高齢化、デジタル化の進展、価値観の多様化など、私たちを取り巻く社会環境は大きく変化しており、行政にも従来とは異なる対応力が求められる時代になっている。そのようななか、袋井市産業振興計画では、「アジャイル手法」や「OODAループ」という新しい考えや手法が取り入れられた。これに伴い、評価方法の設計、周知、行政組織文化改革が同時に必要になると考える。</p> <p>(1) アジャイル手法やOODAループに対応した評価方法は設計されているか。</p> <p>(2) 新しい手法や考えを取り入れる意味や中身、また越境マインドについて、庁内全体に対してどのように周知・共有を進めているか。</p> <p>(3) アジャイル手法やOODAループを実践していく上で、チャレンジする行政組織文化づくりにどのように取り組んでいく考えか。</p>				市長
2	<p>指定ごみ袋不足を契機としたごみ減量の推進について</p> <p>環境省では、環境保全に対する関心と理解を深めるため、毎年6月を環境月間としてさまざまな啓発活動を行っている。そのようななか、袋井市では中東情勢の影響による原材料不足への不安などから指定ごみ袋の購入が集中し、一部店舗で品切れが発生。市では令和8年5月20日から6月30日までの期間、透明または半透明の市販袋による燃やせるごみの排出を認める臨時措置を実施している。今回の出来事を単なるごみ袋不足としてのみ捉えるのではなく、ごみに対する行政の在り方や、ごみ削減の重要性について改めて考える良い機会であると考えます。</p> <p>(1) ごみ袋不足による影響について</p> <p>ア 指定ごみ袋以外の収集状況はどうか。</p> <p>イ 指定ごみ袋の今後の供給見通しはどうか。</p> <p>(2) 本市が指定ごみ袋制度を採用している目的と効果を伺う。</p> <p>(3) 5330運動の進捗状況と今後の展開について伺う。</p> <p>(4) 消滅型生ごみ処理機キエーロについて</p> <p>ア キエーロの普及啓発の考えは。</p> <p>イ キエーロ等生ごみ処理機への補助金導入の考えは。</p> <p>(5) バイオガスプラント導入の調査結果は。</p>				市長

質問順序	6	議席番号	6	質問者	金子 晃久	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	農業の持続可能性と荒廃農地対策について 袋井市は、古くから遠州の穀倉地帯として発展し、お米やお茶を中心とした農業によって地域経済や景観、さらには地域コミュニティを支えてきました。しかし現在、農業を取り巻く環境は大きく変化しております。米と茶という本市農業を代表する基幹作物を通じて、農業の持続可能性、荒廃農地対策などを通じて地域農地を将来どのように維持していくのかが問われています。				市長	
	(1) 市内の畑地における荒廃農地の現状と影響についてお伺いします。 ア 現在、本市の畑地における荒廃農地の面積および全体に占める割合、また過去5年間の推移をどのように把握しているのか伺います。 イ 荒廃農地の増加は、病虫害の発生や獣害の拡大、また景観悪化などを通じて、周辺の営農環境や地域資源に深刻な悪影響を及ぼしている点について認識されているかお伺いします。					
	(2) 企業参入の促進とマッチング支援についてお伺いします。 ア 施政方針「遊休農地等のデータベース化・見える化」の取組状況および提案手法についてお伺いします。 イ また、企業参入や荒廃農地を含めた農地集約を進める考えについてお伺いします。					
	(3) 補助金を「再生して終わり」にしない補助金制度と独自の財政支援について					
	(4) 茶業振興と小中規模農家への支援を含めた持続可能な地域農業政策についてお伺いします。					
	(5) 袋井西地区における今後の農地基盤整備の考え方について伺います。					
	(6) 水稲においてのスマート農業の進め方について伺います。					
2	電動バイクを活用した市内観光から地域産業振興策でまちづくりを 市内観光の移動手段として電動バイクを活用した周遊によるまちづくりを、民間投資により進めようとしている。近年全国で広がりを見せる二次交通の強化策として、将来的な成果・効果が見込めるか。				市長	
	(1) 観光周遊の具体的なK P Iは何になるかお伺いします。 (2) 安全対策と事故責任の所在はどう整理するかお伺いします。 (3) ポート設置と放置対策の具体策についてお伺いします。 (4) 官民データ連携と地域産業振興への活用について					

質問順序	7	議席番号	1	質問者	村松 孝師	答弁者	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）						《一括》	
1	（都）森町袋井インター通り線を活かした広域防災拠点型道の駅およびトラック中継輸送拠点整備について <p>(1) 防災拠点としての活用について、広域防災拠点整備の必要性をどのように考えているか。</p> <p>(2) トラック中継輸送拠点について、トラック中継輸送拠点整備の可能性をどのように考えているのか。</p> <p>(3) 道の駅整備の可能性について、道の駅を整備する考えはあるか。また、防災機能や物流機能を備えた複合型施設として検討する考えはあるか伺います。</p>					市長	
2	今井地区の将来像と、（都）森町袋井インター通り線を活かした地域づくりについて <p>(1) 今井地区を将来どのような地域として維持していこうと考えているのか。また、農業・居住・地域コミュニティ・防災などを含めた、総合的な地域づくりの必要性について考えを伺います。</p> <p>(2) 優良田園住宅制度のような地域維持施策について、地域特性に応じた居住誘導施策を検討する考えがあるのか伺います。</p> <p>(3) 今井地区をはじめ周辺地域について、将来を見据えた計画的な土地利用をどのように考えていくのか伺います。</p>					市長	
3	ラーケーション制度導入について <p>(1) 探究学習や体験学習など、多様な学びに対してどのような取組を行っているのか伺います。</p> <p>(2) 愛知県などで導入されている「ラーケーション制度」について、市はどのように認識しているのか。また、学校外での体験活動を通じて、地域理解や家庭教育の充実につながる制度であると考えているが、市としてラーケーション制度を導入する考えはあるか伺います。</p> <p>(3) ラーケーションの考え方は、平日の観光需要分散や地域体験の活性化にもつながり、結果として関係人口の増加や地域経済への波及効果も期待できると考えるが、市の見解を伺います。</p>					教育長	
						市長	

質問順序	8	議席番号	7	質問者	安間 亨	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	<p>都市インフラとしてのトイレの在り方について</p> <p>トイレは市民生活や都市活動全般を支える基盤的な都市インフラであり、その整備・維持については、行政と民間、さらには地域や市民の取組により、社会全体で支えられてきたものと認識している。一方で、都市公園や公共施設等におけるトイレの維持管理については地域の愛護活動を行う団体や市民、指定管理者等の多様な主体により支えられているものの、担い手不足や維持管理コストの上昇等により、持続可能性がより一層重要な課題となりつつあると考える。加えて、トイレ環境の整備・維持については、それぞれの施策目的に応じた取組が進められているものと認識しているが、都市インフラとして部局横断的に整理していく視点も重要であると考え。また、災害時における避難生活環境の確保の観点からも、トイレの果たす役割は一層重要性を増している。これらを踏まえ、トイレを都市インフラとしてどのように位置付けるべきか、また、維持管理および運用、市民の利便性向上ならびに災害時対応を含めた在り方をどのように整理していくべきかという観点から、以下質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 令和7年6月に施行されたバリアフリー法施行令の改正や社会環境の変化に伴う利用ニーズの多様化等を踏まえ、多様な利用者に配慮した誰もが利用しやすいトイレ環境の確保に向け、公共施設の整備、改修および更新をどのように進めていく考えか。 (2) 災害時における災害関連死や健康被害リスクの低減に向けた取組の実効性をより高めるため、トイレ対策用品の普及啓発、備蓄および配布について、さらなる充実を図る考えはあるか。 (3) 都市公園や公共施設のトイレの維持管理および運用ならびに市民の利便性に関する現状をどのように整理し、各部局間における情報共有や連携体制を構築していく考えか。 (4) 今後の持続可能な維持管理および運用ならびに市民のさらなる利便性向上に向けて、民間活用を含めた新たな管理運営の仕組みの導入や検討についてどのように考えているか。 				市長	

質問順序	9	議席番号	18	質問者	大場 正昭	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	市としての物価高騰対策について <p>この6月から食品だけで、新たに1千品目を超える（調味料・お菓子・カップ麺など）品物に加え、一部ガス料金、必需品や外食、サービス料金の値上げがされている。こうしたなか、国・政府は、給付金や補助金などの物価高騰対策を継続し、家計負担の緩和を図っていく方針を示している。</p> <p>(1) 市として、現在の物価高騰の現状をどのように捉えているか。 (2) 国の重点支援交付金を活用したデジタルクーポン事業など、当初予算に計上した物価高騰対策事業の進捗状況はどうなっているか。 (3) 現在、国では重点支援交付金などの補正予算の編成が進められているが、公共施設や学校給食に係る光熱水費や食材費に対する補填のほか、中小企業・福祉施設、医療機関などに対する物価高騰に補助金等を交付する考えはあるか。 (4) 物価高騰対策として、重点交付金以外に、国や県の補助金メニューの中でまだ活用できるものはないか。 (5) 市として、独自の物価高騰対策を講じる考えはあるのか。</p>				市長	
2	人口減少社会における子ども・子育て支援政策について <p>先般、国勢調査の速報値が発表され、東京都と沖縄県を除いた45の道府県で減少した。静岡県は4.5%減少し、346万9千人余となるなど、県内全ての自治体で人口が減少する結果となった。改めて、安心して子どもを産み育てられるまちを目指していくことが重要だと考える。</p> <p>(1) 今回の速報値を受け、県や本市の数値を見、どのような思いを描いたか、率直な感想を伺う。 (2) これまで取り組んできた少子化対策などを通じ、出生数が減少している要因についての認識はどうか。 (3) 若い世代の所得向上や雇用環境の充実などを積極的に打ち出すべきと思うが、市の見解は。 (4) 出産時分娩費用の全額給付制度の開始など、良いサービスも始まる。わが市独自の結婚、出産、育児などの支援策を打ち出す考えはあるか。</p>				市長	

質問順序	10	議席番号	16	質問者	木下 正	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	部活動の地域展開と礼儀教育の具体的な運用について 国の部活動改革に伴い、本市においても「F活」や「ふっくらぶ」など地域展開が進められている。一方で、地域や学校現場からは、子どもたちのあいさつや言葉遣い、礼儀作法に関する課題も指摘されている。 (1) F活およびふっくらぶの現在の運営状況について伺う。 (2) 指導者の確保および育成状況について伺う。 (3) 子どもたちの礼儀や規範意識の向上に向けた取組状況について伺う。 (4) 学校・家庭・地域が共通認識を持つためのガイドライン策定の考えについて伺う。				教育長	
2	一生涯を通じて「健幸（ウェルビーイング）」を実感できる袋井市の構築について 近年、全国の先進自治体では、心身ともに充実し幸福を実感できる「健幸（ウェルビーイング）」をまちづくりの基本理念に据える取組が進められている。 (1) 「健康」から「健幸（ウェルビーイング）」への政策について 第3次袋井市総合計画において、「日本一健康文化都市」の普遍的な理念にwell-being（幸福感）をどう融合させ、市民の「心の豊かさ」につなげるのか伺います。 (2) 歩いて暮らせるまちづくりと医療費適正化の連動について ア 健康無関心層が7割を占める現状に対し、歩きたくなる環境整備等の「ポピュレーションアプローチ」をどう加速させるのか伺います。 イ ウォーカブルなまちづくりの推進が、生活習慣病予防や医療費抑制に与えるエビデンスを本市としてどう評価・活用していくのか伺います。 ウ 「#2961（ふくろい）ウォーク」等、デジタル技術やインセンティブと組み合わせ、より効果的な医療費抑制策へと進化させる考えはあるのか伺います。 (3) 女性の健康課題解決とウェルビーイング経営の推進について ア 女性特有の健康課題がもたらす影響に対しDXを活用した伴走型支援の導入についての考えを伺う。 イ 「ウェルビーイング経営」の普及に向け、行政・大学・企業が連携するプラットフォームを構築する考えはあるか。 (4) 全庁横断的な推進体制について 健康、都市計画、建設、教育など部局横断で「健幸」を推進する司令塔組織（健幸づくり戦略室等）の設置についてどのように考えるか。				市長	

質問順序	11	議席番号	20	質問者	高橋 美博	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一問一答》	答弁者
1	ホルムズ湾閉鎖による地域経済への影響の実態把握と袋井市の支援策 米国とイスラエルによる無法なイラン攻撃とホルムズ海峡の封鎖が地域経済・市民生活に深刻な影響が及んでいる。市は緊急に調査を実施し、支援策を打ち出すべきではないか。 (1) 事業者、業者、農業者等からの聞き取り・アンケートなど、現状を把握しているか。 (2) 商工団体、農業団体等と懇談し、要望の聞き取りと支援策の検討が必要ではないか。 (3) 政府は補正予算提出の準備を進めている。市民の要望が反映できるよう市として具体的な提案・要望をあげていくべきではないか。				市長	
2	市職員の早期退職、病気等による休職の実態と対応 市職員の早期退職者が増えている。また、病気等により長期に休職している職員もいる。その実態と対応、職場風土に問題がないか伺う。 (1) 早期退職者の実数と推移、退職理由はどうか。 (2) 病気等により連続して休職している職員数とその対応はどうか。 (3) 産休育休取得者の推移と取得した部署への支援体制はどうか。 (4) 職員がやりがいを感じ働きつづけることができる職場風土づくり、制度も含めた環境づくりが必要と考えるがどうか。				市長	
3	市内小中学校における教職員不足の実態とその対応 教員不足が深刻さを増し、補充教員の確保も厳しいと聞く。市内小中学校の実情と対応について伺う。 (1) 年度当初の未配置はないか。産休等の休職者の代替の確保はされているか。 (2) 長時間勤務で心身を病み、長期に休職している教員が多いと聞くがどうか。 (3) 退職者等有資格者の非常勤教員の確保の状況はどうか。 (4) 教員不足の要因をどう捉えているか。 (5) 教員志望者減少の要因の一つである長時間労働解消への取組はどうか。				教育長	
4	みつかわ夢の丘公園の排水路崩落の要因と改修工事の早期実施 近年の大雨の影響による排水路の崩壊が発生、早期の改修工事実施が必要となった。また、沈砂池に多くの土砂が流入し調整池機能の低下も心配される。市の対応はどうか。				市長	

4	<p>(1) 排水路崩落の要因を市はどう捉えているか。</p> <p>(2) みつかわ夢の丘公園は県の太田川浚渫残土処分場として民間事業者との協働事業として建設され、完了後市が引き継ぎ、管理責任は市にある。事故発見の遅れなど市の管理に問題はなかったか。</p> <p>(3) 現場は大変急峻であり、管理道路も狭く工事には困難が予測される。具体的工法、実施時期、財源確保はどうか。</p>	市 長
5	<p>ため池改修工事の遅れの要因と浚渫実施の必要性についての認識</p> <p>三川地区大谷では西戸ヶ谷池の堤体の耐震化工事が進められている。ため池は農業用水を確保するためのものだが、事業費の確保が困難だとの理由から2年かけての工事となっている。そのため今年度はため池が空のままとされ、農業用水の確保に苦労した。農業用ため池は災害を防ぐ調整池としての機能もあるが、永く浚渫がなされず機能が低下している。工事を同時に実施することが経済的と考えるが市の考えを伺う。</p> <p>(1) 1年でできると思われる工事を2年かけて実施する理由は何か。</p> <p>(2) 堤体の耐震化工事と浚渫による機能の回復を一体に実施できない理由は何か。</p> <p>(3) 次年度以降も新池、友永池の改修工事が予定されているが同様の工程をとるのか。</p>	市 長

質問順序	1 2	議席番号	2	質問者	森岡 弘記
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》					答弁者
1	<p>「うみてらすDORI」を核とした海のにぎわい創出と官民共創について</p> <p>本市が誇る「うみてらすDORI」は、現在、ハード整備を中心とした「整備段階」から、それをどう運営し地域価値へ変えていくかという「実装段階」へと大きく舵を切るべき時を迎えています。しかし、現地での視察や利用者・事業者との対話を重ねる中で、本格的な運用に向けた「3つの大きな課題」が浮き彫りになってまいりました。第一に、「現場の実態とインフラの乖離」です。RVパークや芝生広場の利用が盛んになる一方で、実際に使い始めたからこそ、イベント時の駐車場確保、大型バスの動線、さらには利用情報の見えづらさといった、具体的な課題が顕在化しています。これらを「施設整備の不備」としてではなく、官民が連携して解決すべき「経営課題」として捉え直す必要があります。第二に、「行政が苦手としている部局横断的な連携と民間参画のハードル」です。防潮堤は維持管理課、広場はスポーツ政策課、計画は総合政策課と、窓口が多岐にわたる現状は、民間事業者や利用者にとって「相談先が分かりにくい」「利用申請方法が分かりにくい」など大きな「デメリット」となっています。真の「官民共創」を実現するためには、民間が自然と関わりたくなるような、利用者目線での柔軟な窓口体制とルール作り・見える化が不可欠です。第三に、「持続可能性を支える評価軸の欠如」です。本市のビジョンが掲げる「20年後の将来像」は、単発のイベントで達成できるものではありません。本当に地域経済が循環しているのか、満足度は高いのかといった「中身」をデータで検証し、改善し続ける仕組み、いわば「地域経営のPDCA」を確立しなければ、一過性のにぎわいで終わってしまいます。海には人を呼び、「ここで暮らしたい」と思わせる力があります。幸浦地域の方々が切望する「子どもや孫が戻ってきたい地域」を創るため、今、本市が解決すべきこれらの課題をどのように乗り越えていくのか。本市のリーダーシップと官民共創の真価を問うべく、以下の7項目について質問いたします。</p> <p>(1) 実装段階における市の認識について うみてらすDORIは現在、施設整備をおおむね完了し、官民連携による利活用や地域活性化を具体的に進めるべきフェーズにあります。市として、現在は施設を作る段階ではなく、「地域経営」の視点で利活用に取り組むべき「実装段階」にあるという認識で相違ないか伺います。</p> <p>(2) 官民共創と司令塔機能について うみてらすDORI周辺では、維持管理課、スポーツ政策課、総合政策課など多くの主体が関わっています。利用者目線での利便性向上や責任体制の明確化が求められるなか、市としてイベント等の「官民連携・官民共創」をどのように定義し、現在はどの部門が全体の司令塔となっているのか伺います。</p> <p>(3) 情報発信・アプリ・見える化について 「情報の見える化」は来訪促進の要です。イベント情報、出店情報、公共施設予約システム、混雑状況を一元化し、情報発信する必要性についてどのように考えるか伺います。</p> <p>(4) 海のにぎわい通信簿とPDCAについて</p>				市長

1	<p>単発のイベントに終わらせないためには、データに基づく検証が不可欠です。満足度、リピーター率、地域消費、民間参画などの中身を客観的に評価する「海のにぎわい通信簿」のような進捗管理を行う考えがあるか伺います。</p> <p>(5) 海のある暮らしと若者定住について 海辺の活性化の真の目的は、次世代が住み続けたい地域を創ることです。安全対策を進め、不安を払拭しながら、「海のある暮らし」という価値を、若者の定住人口増や移住促進へつなげていく考えを伺います。</p> <p>(6) 広域連携による海のにぎわい創出について 防潮堤を「活かす」時代へ向け、先行事例を持つ本市の役割は重要です。磐田市や掛川市など近隣市町や県とも連携し、遠州灘沿岸全体を見据えた「広域連携による海のにぎわい創出」をどのように考えているのか伺います。</p>	市長
---	--	----